

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2026年7月31日まで（1996年8月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、NASDAQ市場に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	ベビーファンド	NASDAQマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	NASDAQ市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

第26期（決算日：2022年8月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース」は、去る8月1日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NASDAQ総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円		円		%		%	百万円	
22期(2018年7月31日)	8,430		0		20.6	253.22	17.2	93.6	2,316
23期(2019年7月31日)	9,018		0		7.0	266.79	5.4	93.1	2,475
24期(2020年7月31日)	10,758		800		28.2	335.17	25.6	95.8	3,677
25期(2021年8月2日)	12,868		2,100		39.1	462.33	37.9	95.4	5,477
26期(2022年8月1日)	10,381		0		△19.3	387.29	△16.2	93.7	6,499

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数(円ヘッジベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月2日	円 12,868	% —	462.33	% —	% 95.4	% —
8月末	13,440	4.4	480.91	4.0	95.3	—
9月末	12,866	△ 0.0	457.05	△ 1.1	96.1	—
10月末	13,662	6.2	486.40	5.2	94.6	—
11月末	13,815	7.4	496.80	7.5	96.0	—
12月末	13,764	7.0	496.00	7.3	96.8	—
2022年1月末	11,552	△10.2	433.10	△ 6.3	96.5	—
2月末	11,672	△ 9.3	430.58	△ 6.9	95.9	—
3月末	12,448	△ 3.3	453.80	△ 1.8	96.4	—
4月末	10,596	△17.7	392.18	△15.2	95.3	—
5月末	10,095	△21.5	380.53	△17.7	95.9	—
6月末	9,296	△27.8	350.11	△24.3	95.9	—
7月末	10,188	△20.8	380.24	△17.8	95.3	—
(期 末) 2022年8月1日	10,381	△19.3	387.29	△16.2	93.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2021年8月3日～2022年8月1日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	12,868円
第26期末	10,381円
既払分配金	0円
騰落率	-19.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.3%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

N A S D A Q 株式市況全体の下落や組入銘柄（CAESARS ENTERTAINMENT INCなど）の値下がりが、基準価額の下落要因となりました。

第26期：2021年8月3日～2022年8月1日

投資環境について

▶ NASDAQ株式市況

NASDAQ株式市況は下落しました。

当期のNASDAQ株式市況は、期首から2021年11月にかけては、2021年7-9月期決算発表の内容が良好であったことなどを受け、上昇しました。12月から期末にかけては、米連邦準備制度理事会

(FRB)がインフレの抑え込みを優先させて金融政策の正常化を前倒しすると警戒感などを受け長期金利が上昇したことや、インフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念されたことなどから、株価は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

NASDAQマザーファンド受益証券を通じて、NASDAQ上場株式(REIT(不動産投資信託証券)含む)に投資しました。また、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

▶ NASDAQマザーファンド

NASDAQ上場株式を主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざしました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフロー面等からの割安感にも着目しました。

銘柄数は、期首時点においては、38銘柄

としていました。

当期においては、インフレが高止まりする環境下においても業績を着実に伸ばせるか徹底的な企業調査を行うと同時に、業績成長確度の高い銘柄への投資配分を引き上げた結果、期末時点の組入銘柄は、47銘柄となりました。

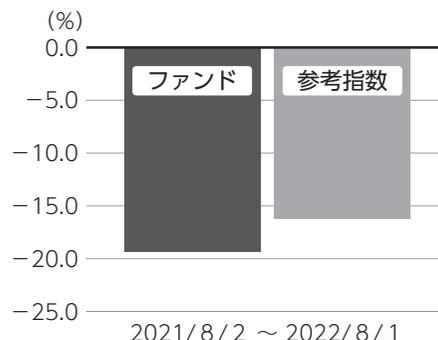
競争激化や人々の行動パターンの変容などを受けて、長期的な収益拡大余地が限定的と判断した「BEYOND MEAT INC」や「CAESARS ENTERTAINMENT INC」の全売却を行う一方で、半導体生産の複雑さが増す中で歩留まり向上への貢献などにより業績の成長が見込める「ENTEGRIS INC」や石灰化した血管に対する新たな治療方法により業績の拡大が期待できる「SHOCKWAVE MEDICAL INC」を新たに組み入れました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNASDAQ総合指数（円ヘッジベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期 2021年8月3日～2022年8月1日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,171

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

NASDAQマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に努めます。

▶ NASDAQマザーファンド

新型コロナウイルスの感染収束に伴い、経済再開の動きが強まっていますが、感染拡大時に進んだ個人のインターネットの積極的な活用や、企業の業務効率化や様々な脅威に対応したソフトウェアの積極的な導入、それらを支えるハードウェアやネットワークの高速化などの流れは止まることはないと考えています。当ファンドでは、このような構造的な市場環境の変化をとらえ、NASDAQ市場

の中からオンライン商取引の増加やスマートフォンなど様々なデバイスの積極的な活用から恩恵を受けるインターネット関連企業、企業の業務効率化や脅威が高まっているサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策などに寄与するソフトウェアの開発企業、ネットワーク上の膨大なデータを処理する必要性から需要が大きく拡大している半導体関連企業、などに注目した銘柄選定を行っています。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。運用にあたっては、長期的な成長が期待できる企業を基本としたポートフォリオを維持しつつ業績や株価動向などに応じた柔軟な投資判断を適宜行う方針です。

2021年8月3日～2022年8月1日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	199	1.667	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(94)	(0.790)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.134	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.134)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	217	1.818	

期中の平均基準価額は、11,927円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

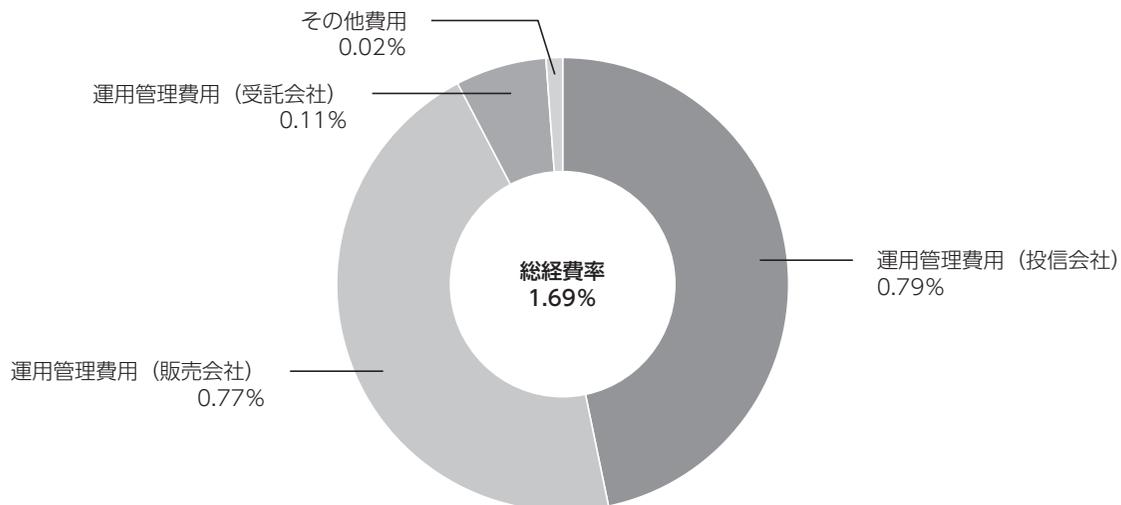
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月3日～2022年8月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
NASDAQマザーファンド	千口 365,038	千円 2,874,000	千口 251,506	千円 2,054,000

○株式売買比率

(2021年8月3日～2022年8月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	NASDAQマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	41,813,397千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,241,521千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月3日～2022年8月1日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ NASDAQオープン Aコース>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 61,724	百万円 17,783	% 28.8	百万円 61,412	百万円 18,641	% 30.4

<NASDAQマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 16,397	百万円 6,737	% 41.1	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 16.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月1日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NASDAQマザーファンド	千口 686,485	千口 800,017	千円 6,342,700

○投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
NASDAQマザーファンド	千円 6,342,700	% 96.5
コール・ローン等、その他	229,996	3.5
投資信託財産総額	6,572,696	100.0

(注) NASDAQマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(40,675,568千円)の投資信託財産総額(41,493,210千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=132.91円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,777,091,356
コール・ローン等	61,979,672
NASDAQマザーファンド(評価額)	6,342,700,693
未収入金	6,372,410,991
(B) 負債	6,277,096,128
未払金	6,226,268,514
未払解約金	2,574,589
未払信託報酬	48,154,854
未払利息	18
その他未払費用	98,153
(C) 純資産総額(A-B)	6,499,995,228
元本	6,261,730,116
次期繰越損益金	238,265,112
(D) 受益権総口数	6,261,730,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,381円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,257,031,711円
 期中追加設定元本額 3,220,639,665円
 期中一部解約元本額 1,215,941,260円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0381円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年8月3日～ 2022年8月1日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	3,189,058,870円
分配準備積立金額	675,099,953円
当ファンドの分配対象収益額	3,864,158,823円
1万口当たり収益分配対象額	6,171円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年8月3日～2022年8月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 35,291
受取利息	470
支払利息	△ 35,761
(B) 有価証券売買損益	△1,075,221,342
売買益	401,093,671
売買損	△1,476,315,013
(C) 信託報酬等	△ 102,267,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,177,523,970
(E) 前期繰越損益金	675,099,953
(F) 追加信託差損益金	740,689,129
(配当等相当額)	(3,187,692,906)
(売買損益相当額)	(△2,447,003,777)
(G) 計(D+E+F)	238,265,112
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	238,265,112
追加信託差損益金	740,689,129
(配当等相当額)	(3,189,058,870)
(売買損益相当額)	(△2,448,369,741)
分配準備積立金	675,099,953
繰越損益金	△1,177,523,970

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

NASDAQマザーファンド

《第26期》決算日2022年8月1日

〔計算期間：2021年8月3日～2022年8月1日〕

「NASDAQマザーファンド」は、8月1日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	NASDAQ市場に上場されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	NASDAQ市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	NASDAQ総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
22期(2018年7月31日)	38,389	25.8	847,006.30	20.4	94.9	—	6,935
23期(2019年7月31日)	41,652	8.5	898,844.99	6.1	93.9	—	11,221
24期(2020年7月31日)	53,114	27.5	1,107,484.93	23.2	96.4	—	16,982
25期(2021年8月2日)	79,344	49.4	1,608,859.36	45.3	96.0	—	25,346
26期(2022年8月1日)	79,282	△ 0.1	1,646,846.61	2.4	96.1	—	41,288

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準価100としています。
NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月2日	円	%		%	%	%
	79,344	—	1,608,859.36	—	96.0	—
8月末	83,212	4.9	1,677,721.31	4.3	96.2	—
9月末	81,158	2.3	1,624,232.28	1.0	96.6	—
10月末	87,667	10.5	1,755,987.80	9.1	95.4	—
11月末	88,882	12.0	1,795,612.57	11.6	96.6	—
12月末	89,617	12.9	1,813,430.62	12.7	97.3	—
2022年1月末	75,516	△ 4.8	1,589,674.60	△ 1.2	97.3	—
2月末	76,442	△ 3.7	1,582,413.34	△ 1.6	96.5	—
3月末	86,624	9.2	1,767,589.43	9.9	96.8	—
4月末	77,615	△ 2.2	1,609,323.52	0.0	95.7	—
5月末	73,746	△ 7.1	1,555,332.18	△ 3.3	95.8	—
6月末	72,517	△ 8.6	1,527,794.01	△ 5.0	96.0	—
7月末	78,694	△ 0.8	1,637,206.24	1.8	96.0	—
(期 末) 2022年8月1日	79,282	△ 0.1	1,646,846.61	2.4	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

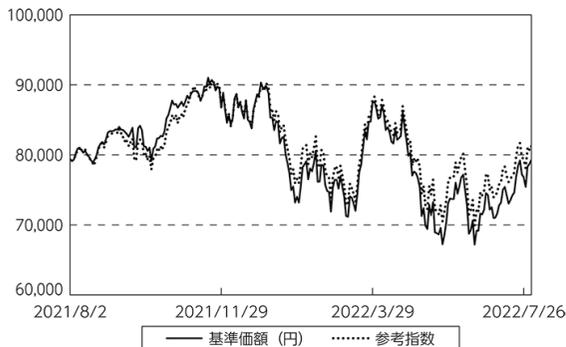
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

NASDAQ株式市況全体の下落や組入銘柄(CAESARS ENTERTAINMENT INCなど)の値下がり、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎NASDAQ株式市況

- ・NASDAQ株式市況は下落しました。
- ・当期のNASDAQ株式市況は、期首から2021年11月にかけては、2021年7-9月期決算発表の内容が良好であったことなどを受け、上昇しました。12月から期末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレの抑え込みを優

先させて金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感などを受け長期金利が上昇したことや、インフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念されたことなどから、株価は下落しました。

◎為替市況

- ・円に対して米ドルは上昇しました。
- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが開始されたことに加えて、2022年5月FOMCでの大幅利上げ観測などを背景に、日米の長期金利差が拡大したことを受けて、期首から期末にかけて円に対して米ドルは大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・NASDAQ上場株式を主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざしました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフロー面等からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、期首時点においては、38銘柄としていました。
- ・当期においては、インフレが高止まりする環境下においても業績を着実に伸ばせるか徹底的な企業調査を行うと同時に、業績成長確度の高い銘柄への投資配分を引き上げた結果、期末時点の組入銘柄は、47銘柄となりました。

- ・競争激化や人々の行動パターンの変容などを受けて、長期的な収益拡大余地が限定的と判断した「BEYOND MEAT INC」や「CAESARS ENTERTAINMENT INC」の全売却を行う一方で、半導体生産の複雑さが増す中で歩留まり向上への貢献などにより業績の成長が見込める「ENTEGRIS INC」や石灰化した血管に対する新たな治療方法により業績の拡大が期待できる「SHOCKWAVE MEDICAL INC」を新たに組み入れました。

○今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの感染収束に伴い、経済再開の動きが強まっていますが、感染拡大時に進んだ個人のインターネットの積極的な活用や、企業の業務効率化や様々な脅威に対応したソフトウェアの積極的な導入、それらを支えるハードウェアやネットワークの高速化などの流れは止まることはないと考えています。当ファンドでは、このような構造的な市場環境の変化をとらえ、NASDAQ市場の中からオンライン商取引の増加やスマートフォンなど様々なデバイスの積極的な活用から恩恵を受けるインターネット関連企業、企業の業務効率化や脅威が高まっているサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策などに寄与するソフトウェアの開発企業、ネットワーク上の膨大なデータを処理する必要性から需要が大きく拡大している半導体関連企業、などに注目した銘柄選定を行っています。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。運用にあたっては、長期的な成長が期待できる企業を基本としたポートフォリオを維持しつつ業績や株価動向などに応じた柔軟な投資判断を適宜行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月3日～2022年8月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 108 (108)	% 0.135 (0.135)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	117	0.146	
期中の平均基準価額は、80,200円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月3日～2022年8月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 13,495 (3,872)	千アメリカドル 244,113 (-)	百株 8,583	千アメリカドル 105,979

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月3日～2022年8月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,813,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,241,521千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月3日～2022年8月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 6,737	百万円 6,737	% 41.1	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月1日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額		
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	250	557	5,263	699,620	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	—	180	3,105	412,719	半導体・半導体製造装置
CSX CORP	—	968	3,129	415,947	運輸
PEPSICO INC	—	546	9,552	1,269,664	食品・飲料・タバコ
TEXAS INSTRUMENTS INC	176	10	178	23,776	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	—	25	252	33,523	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	507	650	12,095	1,607,573	ソフトウェア・サービス
CINTAS CORP	126	170	7,233	961,381	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	116	185	10,014	1,330,967	食品・生活必需品小売り
APPLIED MATERIALS INC	370	304	3,221	428,208	半導体・半導体製造装置
AMGEN INC	—	292	7,226	960,424	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	704	965	27,091	3,600,719	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	275	—	—	—	消費者サービス
NETFLIX INC	87	80	1,810	240,626	メディア・娯楽
ACTIVISION BLIZZARD INC	227	—	—	—	メディア・娯楽
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	70	185	10,627	1,412,453	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	76	3	150	19,956	半導体・半導体製造装置
COPART INC	305	434	5,559	738,918	商業・専門サービス
COMCAST CORP-CLASS A	500	686	2,573	342,093	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	79	463	10,656	1,416,404	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	—	33	1,505	200,077	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	98	31	1,271	168,952	銀行
AMAZON.COM INC	56	1,721	23,224	3,086,820	小売
NVIDIA CORP	—	483	8,787	1,167,914	半導体・半導体製造装置
ENTEGRIS INC	—	240	2,637	350,563	半導体・半導体製造装置
ADOBE INC	125	75	3,096	411,543	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	461	1,565	25,432	3,380,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	540	816	5,923	787,271	商業・専門サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	111	89	2,763	367,301	耐久消費財・アパレル
KEURIG DR PEPPER INC	1,022	148	573	76,204	食品・飲料・タバコ
DEXCOM INC	—	180	1,477	196,366	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	156	42	668	88,813	メディア・娯楽
TESLA INC	38	172	15,341	2,039,085	自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C	73	2,280	26,593	3,534,597	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	277	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC	699	1,200	9,956	1,323,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CDW CORP/DE	145	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IDEXX LABORATORIES INC	49	168	6,706	891,324	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	100	110	5,890	782,877	半導体・半導体製造装置
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	266	381	1,714	227,874	ソフトウェア・サービス
CAESARS ENTERTAINMENT INC	269	—	—	—	消費者サービス
MONGODB INC	—	45	1,406	186,886	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	276	590	10,832	1,439,734	ソフトウェア・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	286	286	2,016	268,062	各種金融
DATADOG INC - CLASS A	—	307	3,131	416,235	ソフトウェア・サービス
BEYOND MEAT INC	180	—	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MODERNA INC	—	102	1,673	222,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	601	326	1,832	243,550	保険	
JFROG LTD	—	620	1,376	182,937	ソフトウェア・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	156	647	7,180	954,347	消費者サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	—	137	2,889	384,075	ヘルスケア機器・サービス	
SITIME CORP	—	69	1,283	170,558	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,190	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GITLAB INC-CL A	—	260	1,492	198,354	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,045	19,829	298,422	39,663,345	
	銘柄 数 < 比 率 >	38	47	—	< 96.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 39,663,345	% 95.6
コール・ローン等、その他	1,829,865	4.4
投資信託財産総額	41,493,210	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（40,675,568千円）の投資信託財産総額（41,493,210千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=132.91円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,901,214,866
コール・ローン等	1,716,735,988
株式(評価額)	39,663,345,570
未収入金	519,004,090
未収配当金	2,129,218
(B) 負債	612,624,544
未払金	612,624,361
未払利息	183
(C) 純資産総額(A-B)	41,288,590,322
元本	5,207,803,670
次期繰越損益金	36,080,786,652
(D) 受益権総口数	5,207,803,670口
1万口当たり基準価額(C/D)	79,282円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,194,506,712円
 期中追加設定元本額 2,264,803,468円
 期中一部解約元本額 251,506,510円
 また、1口当たり純資産額は、期末7,9282円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	4,407,785,924円
三菱UFJ NASDAQオープン Aコース	800,017,746円
合計	5,207,803,670円

○損益の状況 (2021年8月3日～2022年8月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	152,984,061
受取配当金	152,050,515
受取利息	177,310
その他収益金	863,045
支払利息	△ 106,809
(B) 有価証券売買損益	△ 424,740,400
売買益	9,130,796,270
売買損	△ 9,555,536,670
(C) 保管費用等	△ 4,243,248
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 275,999,587
(E) 前期繰越損益金	22,152,083,197
(F) 追加信託差損益金	16,007,196,532
(G) 解約差損益金	△ 1,802,493,490
(H) 計(D+E+F+G)	36,080,786,652
次期繰越損益金(H)	36,080,786,652

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。